HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	J.N.ケインズにおける理論と歴史
Author(s)	成田, 泰子
Citation	經濟學研究, 56(2), 153-166
Issue Date	2006-11-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16974
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_56(2)_153.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究　56−2
北海道大学　2006. 11

J.N. ケインズにおける理論と歴史

成　田　泰　子

Ⅰ．はじめに

経済学において,理論と現実（歴史）との対立問題は，古くから多くの人々によって議論されているが，いまだに解決されていない問題の一つである。このような理論と歴史の関係をめぐる論争で特に有名なのは，メンガーとシュモラーとの間に起こった「方法論争（Methodenstreit)」である。これと同様な論争がイギリスにおいても展開されていた。イギリスにおける方法論争は，1870年代以降，衰退の様相を呈していたイギリス古典派経済学に対し，抽象的で演繹的な方法ではなく，歴史的方法を採用するように訴えた，イギリス歴史学派と呼ばれる一群の経済学者たちの台頭過程において起こった[1)]。イギリス歴史学派は，古典派に代って主流派を形成するかのような勢いを示したが[2)]，こうした動きに対して，1880年代半ば以降になると，理論派側からの反撃も次第に活発になっていった[3)]。この理論派側からの反撃において重要な役割を担ったのが，本稿の考察対象であるジョン・ネヴィル・ケインズ（John Neville Keynes :1852-1949）であった。

ジョン・ネヴィル・ケインズは，ジョン・メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes : 1883-1946）の父であり，またマーシャルからの信望が厚く，彼の『経済学原理（*Principles of Economics*)』の校正に関わった人物である。その学究生活の全てをケンブリッジ大学で過ごし，生涯のうち執筆した書物は，『形式論理学（*Studies and Exercises in Formal Logic*)』（1884）と，『経済学の領域と方法（*The Scope and Method of Political Economy*)』（1891）〔以下，『領域と方法』と略〕の二冊であった。

1）この時期のイギリス経済学の動向については，Hutchison（1978, Ch. 3), Coleman（1987, Ch. 4), 井上（1987，第5章)，西沢（1990）を参照。また，イギリス歴史学派に関する詳細は，Koot（1987）を参照。

2）1875年以降のイギリスにおける経済学の動向について，フォックスウェルは，①ジェヴォンズらの理論的批判，②レズリーらの歴史的方法，③キングズリーらの人間主義的批判，という三つの潮流があり，その中でも特に歴史的方法が，「非常に顕著で非常に有望かつ非常に力強くこの時代を特徴づける影響力」を持っている，と指摘している（Foxwell 1887，87-91)。

3）この描写は，1885年のケンブリッジ大学経済学教授就任講演「経済学の現状」におけるマーシャルの主張を背景としている。この講演でマーシャルは，歴史学派はあらゆる理論を捨て去るように説き，経済上の困難を事実が教える直接的な教訓によって解決するように主張するが，経済理論の助けがあってこそはじめて有益な考察が可能なのだ，と非難した（Marshall 1885，165-170：訳19-26)。こうした言及は，特にイギリス歴史学派に対してなされたものではないが，当時イギリス国内において活発な古典派批判を展開していたイギリス歴史学派に対する間接的な反論，および当時の方法論争に対する理論派側からの見解の表明であったと考えられる。確かに，1870年代から起こってきた経済学の理論と歴史をめぐる論争において，ジェヴォンズ（Jevons 1876)，ジジウィク（Sidgwick 1879)，ニコルソン（Nicholson 1885）などが，理論派の立場からすでに反論を行っていた。しかし，その発言の影響力や浸透力という点ではマーシャルの方が上であると思われる。なお，本稿において，「理論派」という用語は，歴史学派と相対する一潮流という意味で用いる。

どちらも非常な好評を博し，ともに4回版を重ねた。特に『領域と方法』は，19世紀最後の包括的な経済学方法論のテキストと評された[4]。

ケインズは，この『領域と方法』によって，経済学の方法論をめぐる理論派と歴史派[5]との対立を理論派の立場から調停した人物として，研究史上評価されるに至った[6]。この点については，異論はない。本稿で着目する点は，ケインズとイギリス歴史学派との関係である。従来の研究においては，理論派と対立する歴史派として，ドイツ歴史学派とイギリス歴史学派とを特に区別することなく考察が行われてきた[7]。実際ケインズも，「ドイツ歴史学派」と「イギリス歴史学派」とを明確に区分せずに，ひとくくりに「ドイツ学派」[8]として総称している。

しかし，ケインズは，「いわゆる“ドイツ学説”は，その起源がどうであれ，もはやある一国の特異な所有物ではない。……イングランドにおいてさえ，反動の精神はリチャード・ジョーンズによってずっと前に明示され，もっと最近ではクリフ・レズリーその他によって，非常に強烈な表明がこれに対してなされた」と述べている（Keynes 1917，21：訳16）。こうした発言から，ドイツ歴史学派の運動というものは，もはやドイツ一国の域を越え，いまや広範に拡大した国際的な運動となっており，イギリスにおいてもそのような動きが見られる，とケインズは認識していた。つまり，ケインズは，イギリス国内におけるイギリス歴史学派の活発な活動を強く意識していたということができる。このような解釈に基づき，本稿においては，『領域と方法』が，イギリス歴史学派による一連の古典派経済学批判に対する，ケインズからの回答の書としての側面も持ち合わせていた，という点に焦点をあてて考察を行う[9]。

以上のような見地から，本稿では，イギリス歴史学派からの批判に対して，ケインズが具体的にどのような回答を与えたのかという点を中心に考察し，その回答が，経済学史上いかなる意義を持っていたかということを明らかにする[10]。なお，『経済学の領域と方法』という表

4）『領域と方法』の書評としては，Edgeworth（1891），Patten（1891），Phelps（1891）等がある。なお，ケインズの経歴に関する詳細は，Deane（2001）を参照。

5）本稿において，「歴史派」という用語は，「理論派」の対語として使用し，「歴史学派」と同義である。

6）マッハルプ（Machlup）は，党派的な論調を避け偏見なしに理論派と歴史派の立場を描こうとした人物としてケインズを捉えているが（Machlup 1978，489），このようにケインズの中立性を強調する見解は極めて少数である。ブラウグ（Blaug 1986），ディーン（Deane 1983），鈴木（1988），馬渡（1990）および上宮（2000）は，いずれも理論派の立場から理論派と歴史派との対立を調停した人物として，ケインズを捉えている。また，Moore（2003）は，ケインズのなした調停は歴史派の枠組みをゆがめる形でなされたと主張しつつも，彼の調停者としての役割を認めている。

7）鈴木（1988）が若干ドイツ歴史学派を意識して，ケインズとの対比を行っている。馬渡（1990）は「歴史学派」の章でドイツ歴史学派とイギリス歴史学派の両方を扱っているが，ケインズと対比させた形での考察は行っていない。またMoore（2003）は，ケインズとイギリス歴史学派の主張を対比させてはいるが，イギリス歴史学派の主張は二次文献から引用されたものである。いずれにしても本稿で試みているような，ケインズとイギリス歴史学派との見解を直接対比させた先行研究は見られない。

8）ケインズ自身は，『領域と方法』の中で「古典派」および「歴史学派」という用語は用いず，それぞれ「イギリス学派」，「ドイツ学派」という用語を使用している。

9）もちろん，本稿は『領域と方法』が歴史派一般に対する回答の書であることを否定するものではないし，さらには，イギリス歴史学派だけに対する回答の書であるとなんら主張するものでもない。

10）イギリス歴史学派の主要なメンバーは，John Kells Ingram，James E. Thorold Rogers，T.E.Cliffe Leslie，William Cunningham，Arnold Toynbee，William Ashley およびW.A.S.Hewinsであるが（Maloney 1987，146），本稿でイギリス歴史学派の見解として取り上げるのは，主にレズリーとイングラムのものである。

題が付されているように，ケインズは文字通り経済学の領域問題と方法問題の両方を扱っている。領域問題に関するイギリス歴史学派へのケインズの具体的な回答およびその意義については，成田（2004）において考察を行った。本稿では，方法問題に関する考察が中心となる。つまり，本稿は前稿の続編として位置づけられうるものである。特に，本稿においては，理論と歴史との対立問題をケインズは最終的にどのように解決したのか，という前稿においては明示的に議論されなかった点について考察を試みている。このことによって，経済学史上におけるケインズが果たした役割をより一層明確に提示することができる。

ケインズは，経済学を富の現象に関する科学として位置づけ，経済学の領域を確定した後に，富の現象に関する因果関係の法則を導き出すための適切な方法について考察を始める。本稿ではまず，ケインズとイギリス歴史学派が各々主張する経済学における適切な方法を比較検討し（Ⅱ），次に経済学説の相対性を主張するイギリス歴史学派に対してケインズが，どの様に対処したのか考察する（Ⅲ）。そして，これらの考察をふまえて，最後に理論と歴史との対立問題をケインズはどの様にして解決しようとしたのかを明らかにする（Ⅳ）。

Ⅱ．経済学の方法

イギリス歴史学派は，従来の古典派経済学の抽象的で演繹的な方法を批判し，歴史的方法を採用すべきであると訴える。これに対しケインズは，「もし経済学者が富の現象について推論し，その因果関係の法則を発見する任に堪え得ないとするならば，経済学は全く一つの科学の名に値しない」として，富の現象に関する因果法則を探究することが経済学の課題であるとする（Keynes 1917，176：訳127-128）[11]。そして，この因果法則を導き出すための適切な方法は，前提の帰納的決定－純粋な演繹－結論の帰納的検証という三つの段階からなる「完全な形態としての演繹法」であると主張する。つまり，ケインズにとって，因果法則を導き出せる方法が，経済学における適切な方法なのである。

では，イギリス歴史学派が主張する歴史的方法とは，どのような方法なのであろうか。レズリーは，経済学に関して，イギリスとドイツをそれぞれ源泉とする二つの異なる捉え方が存在するとして，次のように指摘する。「イギリスでは，経済学は普遍的真実の一体系として扱われ，その基本的原理はすべて十分に確定された完全な段階に到達しているものとみなされているのに対し，ドイツでは，経済学は思想の先行条件やこれを取り巻く条件から影響をこうむり，時と場所によって異なる形式をとる哲学の一分野として扱われ，いまだに不完全な発展段階にあるものとみなされている」（Leslie 1875，167）と。どちらの捉え方も，ともに適切な方法を有し，一方は，一定の前提あるいは仮定からの演繹であり，他方は，歴史の実際の行程についての研究，すなわち歴史的方法である。レズリーは，ドイツを源泉とする捉え方を支持する。つまり，レズリーは，経済学を普遍的なものではなく，時代や地域によって異なるものであり，いまだに不完全な段階にあるものとして

11）イギリス歴史学派が，経済学の課題をどのように捉えていたのかに関しては，詳細な考察を必要とするが，以下のレズリーの言及から，その答えの一部を導き出すことができると思われる。レズリーいわく，「狩猟，牧畜，農業，商業などのあらゆる連続的な段階は，物理的，知的，道徳的，政治的発展と不可分に結びついた経済制度を持っている。今日のイギリス社会の経済状態は，政治組織，家族構造，宗教形態，学問的職業，芸術，農業，製造業，商業の状態を進化させてきた“全体の運動（the entire movement）”の結果である。経済学の哲学的方法とは，この進化を説明する方法でなければならない」（Leslie 1876，242）と。つまりレズリーにとって，社会生活全体を統一的に説明できる方法が，経済学における適切な方法であり，それが歴史の行程から一般化するという歴史的方法なのである。

捉えている。彼にとって，「経済学は演繹的科学の段階にまで到達しておらず，経済界の基本的法則はいまだに不完全にしか知られていないのであり，それらは忍耐強い帰納によってのみ完全に知られる」というのである（Leslie 1879b，949）。そして，「帰納法と歴史的方法は，まったく同じ方法であり，どちらも現在の経済構造と社会条件とを生み出した継起と共存の諸法則を発見することを目指すものである」と主張する（Leslie 1875，167）[12]。このようにレズリーは，歴史の実際の進む道程から直接一般化し，そこから現在の経済構造と社会条件とを生み出した継起と共存の諸法則を帰納するという方法を擁護する。

また，イングラムは，社会現象は一般にあまりにも複雑であり，かつ多種多様な条件に依存しているので，演繹的な方法によっては，人間本性と外的世界の法則との共同作用によって社会現象がどの様な結果をもたらすことになるのか導き出せない，と指摘する（Ingram 1878，59）。つまり，演繹的方法は，人類の先行する世代が後続する世代に対して及ぼす蓄積された影響とか，あまりにも複雑すぎて演繹的には評価できない影響など，社会の運動における主要な動因を見逃してしまうというのである（Ingram 1878，60）。そこでイングラムは，観察によって得られた結論を演繹によって検証するという手続きを重視する。イングラムいわく，「観察から導き出された結論は，少なくとも世界や人間本性の諸法則について我々が知っているものと矛盾しないことが示される限り，それらの諸法則と関係があるものと見なされうる。この方法においては帰納的研究のほうが重要であり，演繹は検証の手段として副次的な位置にあるが，社会学的研究における真に正常な実り多き方法は，まさにこの方法なのである」（Ingram 1878，59-60）と[13]。

さらにイングラムは，社会学的研究における真に正常な実り多い方法は，「たんに帰納的でなければならないのみならず，歴史的でもなければならない。そして，後者の名称によってその特徴が最もよく表される」として歴史的方法を提唱する。イングラムにとって，歴史的方法とは，「研究の素材を人間の歴史の一般的な分野の中に見出すことを意味するのみならず，さらに社会的派生の諸法則（the laws of social filiation）を発見するために，継起する社会状態の比較を行うことも意味するのであり，異なった発達段階にある有機体を生物学的に比較する原理に類似した過程なのである」（Ingram 1878，60）。つまり，あるがままの現実を観察し，その観察した現実を比較し合い，そこから各発展段階が規則的に継起することを示す諸法則を帰納するというのである。

このようにイギリス歴史学派は，複雑な現実を直接観察し，記述し，そこから帰納するというやり方を擁護する[14]。これに対しケインズは，イギリス歴史学派が主張する歴史的方法によっては因果法則を導き出せないと主張する。そして，そのことを明らかにするために，ケインズは，①ある一組の経済的事実が特別な諸条件の下で検討される「差異法」，②多数の事例からの一般化である「一致法」および「共変法」に関する考察を行う。ケインズは，この三つの方法を「純粋な帰納法」と呼んでいる（Keynes 1917，178：訳129）が，これはミルが，実験的研究の唯一の可能な様式であり，因果関係を解

12）なお，レズリーの歴史的方法に関する詳細は，佐々木（2000）を参照。

13）このような方法は，コントが主張する歴史的方法であり，さらには，ミルが「逆の演繹法」と名付けたものである。佐々木（2001b）を参照。

14）レズリーとイングラムとの間には，帰納法と歴史的方法の格付けの点で相違が見られるが，両者とも，あるがままの現実を観察し，そこから帰納するというやり方を支持する点は共通している。本稿では，レズリーとイングラムの見解の相違に着目するのではなく，あくまでもケインズ（理論派）対イギリス歴史学派という観点から考察を進める。

明するために用いることのできる直接的帰納法（direct induction）の唯一可能な様式として定式化したものである[15]。ミルは，もし社会現象にこれらの方法が適用できないならば，その中でも特に，「差異法」が適用できないならば，帰納法によって社会現象間の因果関係を探究することはできないと主張した（Mill 1973, 406：訳③220）。なぜなら，「差異法」とは管理された実験の方法であり，因果関係を最も明確にしうるものだからである（Mill 1973, 382：訳③176）。そして，ミルは，結局，あるがままの社会現象においては，実験は不可能であるがゆえに，直接的帰納法を用いることはできない，と結論づけた。しかし，彼は，社会現象をその要素にまで分解するならば，その要素間における因果関係を帰納法によって探究することは可能であるという見解を示した[16]。このようなミルの議論を継承するかたちでケインズは，上述の三つの「純粋な帰納法」が，複雑な社会現象にそのまま適用されるならば，いずれも因果関係を解明することができないということを明らかにし，イギリス歴史学派が擁護する方法を否定する。つまりケインズは，「純粋な帰納法」があるがままの現実にそのまま適用されることを，歴史的方法とみなしているのである。

「差異法」とは，「ただ一方にはある原因が存在し，他方にはそれが欠如していることを除けば，全ての重大な点において互いに類似する二つの事例を比較する」方法であり，管理された実験装置の中で，因果関係をたどるものである[17]。そして，この方法が最も有効に作用するための要件は，「考察対象である原因が，いかなる重大な変化も観察されずにすむことはあり得ないほど，我々がよく精通している状況において単独で作用する場合」であり，さらには，「原因の発生と結果の産出との間に，長い隔たりがないこと」である（Keynes 1917, 179-180：訳130）。しかし，ケインズは，複雑な社会現象の探究において，「ある単一の原因を他の諸原因から孤立させることは特に困難」であり，「差異法」に適した実験環境を作り出すことは究極的に不可能であると主張する（Keynes 1917, 186：訳134）。つまり，「差異法」によっては，因果関係を立証することはできないというのである。

また，「一致法」とは，「二つの現象に随伴する残りの事情のどれもが，全ての事例の中に存在しないのに，これら二つの現象が絶えず結合されるのを見出す」ことができる場合，これら二つの現象間には，ある因果関係が存在すると推論する方法であり，「共変法」とは，「一方の現象の変動が何らかの状態において，他の現象の変動と一致するために，二つの現象間に因果関係が存在すると推論する方法」である（Keynes 1917, 202：訳145）[18]。ともに過去の歴史や統計，および現在の体系的観察から多数の事例を集め，そこから一般化を行う最も経験的な方法である。ケインズは，このような諸事例の蓄積に基礎をおく一般化には限界があると指摘する。特に，経済学研究の中で非常に重要な部門である富の交換と分配の問題に関して，あらかじめ基礎的原理に訴えることなしには，複雑な経済的事実からの直接的一般化は信頼し

15）ミルは，「差異法」，「一致法」，「共変法」の他に，「剰余法」を含めて「実験的研究の4方法」としたが，ケインズは，「差異法」の変形の一つとして「剰余法」を位置づけている（Keynes 1917, 181：訳131）。

16）このことに関する詳細は，佐々木（2001a，第５章）を参照。

17）事例１：ABC→abc, 事例２：BC→bc の場合，A が a の原因であると推論する方法である（Mill 1973, 406：訳③220）。

18）事例１：ABC→abc, 事例２：ADE→ade の場合，A が a の原因であると推論する方法が「一致法」である（Mill 1973, 390：訳③189）。また，A^1, A^2, A^3, およびa^1, a^2, a^3が二つの現象の量的変化を表すものとすると，事例１：$A^1BC→a^1bc$, 事例２：$A^2BC→a^2bc$, 事例３：$A^3BC→a^3bc$ の場合，A が a の原因であると推論する方法が「共変法」である（Mill 1973, 401：訳③211）。

がたいものである，と主張する（Keynes 1917, 209：訳149）。

その理由としてケインズは，以下の四点を挙げている（Keynes 1917，210-211：訳150-151）[19]。①全く異なった原因から同一の結果が生じるというように，多数の原因が存在する場合がある，②「同一原因が絶えず他の原因と結合して作用し，他の諸原因の結果がそれ自身の結果と合体して，結合する」という，結果の混合があり得る，③経済的諸原因の完全な結果が現れるまでには時間がかかり，たとえ純粋に直接的一般化によって一時的な結果を検出できたとしても，究極的でより永続的な結果を把握することはできない，④一つの現象が第二の現象を決定し，第二の現象が第三の現象を決定するというのではなく，三つの現象が相互的に決定し合うという，現象間の相互依存関係が存在し得る。こうしてケインズは，「一致法」および「共変法」によっては，複雑な社会現象における因果関係を辿ることはできない，と結論づける。

以上のような理由から，ケインズは，「純粋な帰納法」によって，あるがままの現実における複雑な因果法則を導き出すことはできないと断言する。そして，複雑な因果関係を辿るためには，「複雑な経済的事実の分析のみによってではなく，複雑な事実を生み出す作用をする基本的諸力の性質および活動をあらかじめ検討することに基礎をおいた総合」を行う作業が必要であると主張する（Keynes 1917，209-210：訳150）[20]。つまり，作用する主要な諸力の予備的決定と，様々な条件下におけるこれらの結果の演繹とに基礎をおく作業が不可欠であり，こうした作業を行うことによって，複雑な因果関係を辿ることができるというのである。こうしてケインズは，①作用する主な諸力や，それらが従うべき諸法則の決定，②所与の条件の下において，これらの諸力の作用から生じる結果の推理，③前二段階の正しさと，実際的妥当性のテストならびに必要な制限の示唆，という三つの段階からなる「完全な形態としての演繹法」を提唱する（Keynes 1917，216-217：訳155）[21]。この方法は，中間の段階のみが純粋に演繹的であり，他の二つは前提の帰納的決定および結論の帰納的検証から成り立っている。前提の帰納的決定というのは，あるがままの複雑な現象をそのまま研究するのではなく，まずそれらを諸要素に分解し，「差異法」，「一致法」，「共変法」という「純粋な帰納法」によって要素間の因果関係を探究することである。また，結論の帰納的検証というのは，純粋な演繹から得られた結論を，現実の状況と比較することである。つまり，ケインズは，あるがままの現実に「純粋な帰納法」を適用させることを否定するが，「純粋な帰納法」という操作自体を否定するわけではない。あるがままの現実を，そのまま考察対象にすることを否定するのである。

このようにケインズは，経済学研究における適切な方法は，前提の帰納的決定−純粋な演繹−結論の帰納的検証という三つの段階からなる「完全な形態としての演繹法」であると主張する。こうした経済学の方法に関するケインズの議論は，ミルの議論にのっとったものであるが，ケインズの場合，「なぜ歴史的方法によっては，因果法則を導き出せないのかを明らかにする」という目的意識をもって詳細に論述した点に，ケインズの独自性が認められるであろう。歴史的方法の不適切さを強調するケインズの態度は，ケインズ自身を含めた理論派が求める経済学像と，イギリス歴史学派が求めるそれとの間には，

19）ここでケインズは，「一致法」と「共変法」における個別の問題点を特に区別せず，あくまでも，多数の事例から一般化を行うことから生じる全体的な問題点として，この四点を挙げている。

20）ケインズのこのような考え方は，「分析・総合の方法」の立場に立つものである。

21）この方法は，ミルの方法を踏襲したものであることをケインズも認めている（Keynes 1917, 216：訳155）。

根本的な相違があるということを明確に示したものであると同時に，後述する理論派と歴史派との棲み分けに関するケインズの議論の展開において重要な役割を占めることになるのである。

III. 経済学説の相対性

次に，経済学説の相対性と絶対性をめぐるケインズとイギリス歴史学派との見解について考察を進める。

イギリス歴史学派は，経済制度および経済理論というものは，歴史的発展の産物であり，それ自体，時，所および国民性の特別な諸条件の結果であるので，それらの変動に応じて修正をこうむるものであると主張する。それゆえに，何らかの絶対的あるいは普遍的な経済法則が存在することは否定され，全ての経済学原理は，ある国民がある一定のときに達成した特定の発展段階に相対的である，という見解をとる。これに対し，ケインズは，経済学を抽象度の違いから抽象的経済学と具体的経済学とに区分し，抽象的経済学においては経済学説の絶対性が成り立つものの，具体的経済学においては相対性が成り立つとして，イギリス歴史学派からの批判をかわすかたちで応えている。

レズリーは，「アダム・スミスの経済学」（1870年）という論文の冒頭で，ロバート・ロウ（Robert Lowe）が同年の議会で行った演説の一節を取り上げ，それに対する批判を述べている。つまり，ロウによると，「経済学はどの国にも属さない。それは国籍を持たない。経済学は，富の生産，蓄積，分配，および消費の諸規則に関する科学である。それは，好むと好まざるとにかかわらず，自説を主張するであろう。それは，人間の心の属性に基づいており，どのような力によっても，変えることはできない」のである。これに対し，レズリーは，「経済学は，真の意味での自然法，あるいは普遍的で変わることのない真理の集合体でなく，特殊な歴史の結果である思索と教義の集まりなのである」として，経済学説の相対性を主張する（Leslie 1870，148）。

同様にイングラムも，従来の古典派経済学者の誤謬の一つとして，「経済学者の理論的・実践的結論のあまりにも絶対的な性質」を挙げている。イングラムによると，この理論的・実践的結論の絶対的な性質は，経済学者のア・プリオリで歴史的でない方法から出てくるという。なぜなら，ア・プリオリで歴史的でない方法というものは，社会発展の研究を無視するものであり，社会の経済構造を，人間の環境という変動要因と関連して，時の経過とともに規則的な修正をこうむるものとして捉えるかわりに，固定した型として捉える傾向があるからである（Ingram 1878，66）。それゆえに，「イギリス学派によって宣言された経済学的定理の大部分は，現代のイングランドに近似する社会発展の状態と，社会条件の一般的な歴史を，暗黙のうちに想定している。従って，この想定が実現されないならば，それらの諸定理はしばしば適用できないことが見て取れる」のである（Ingram 1878，67）。

さらにイングラムは，このような絶対的な性質は，社会状態の一般的な影響を無視することによってのみならず，あまりにも無制限で無条件な形式の結論によって示される，と指摘する。そして，結論が抽象的な仮定から演繹される限り，傾向の叙述にしかすぎない主張が事実の表明として受け取られ，また一定の条件のもとで成立する定理は，普遍的に真であるとみなされる，と非難する（Ingram 1878，67-68）。

このような経済学説の絶対性批判に対し，ケインズは，経済学を抽象的経済学と具体的経済学とに区分する考え方を用いて，これに応える。ケインズによると，抽象的経済学とは，効用，富，価値，価値尺度，資本などの経済学の基本的諸概念を分析するもの，つまり，純粋理論に関わるものである。そして，得られる結果は，ある意味で普遍的適用性をもつ。なぜなら，その結果は必要に応じて，特定の事情に適合する

ようにすぐに修正され得るからである。しかし，そのような結果を現実の経済世界の個別的現象に適用させる場合，何の助けもなしにそれを行うことは，ほぼ不可能であり，一群の学説の介入が必要となる。この一群の学説が，具体的経済学を構成するものであり，抽象度が低く，純粋理論を補正するためのものである。このような具体的経済学説を打ち立てるには，一定の期間にわたって，あるいは一定の社会状態において作用する法則を設定する。そして，そのような法則は，その適用において大部分が相対的であって，普遍的ではない（Keynes 1917，142-145，310：訳102-104，219）。こうしてケインズは，抽象的経済学においては，依然として学説の絶対性を主張するものの，具体的経済学においては，相対性が成り立つとしており，イギリス歴史学派からの批判を一部回避したかたちになっている。

しかし，ケインズは，このような抽象的経済学と具体的経済学という区分を設ける一方で，こうした区分は厳密に決定されるものではない，と指摘する。なぜなら，我々が社会の特別な事情と諸条件を考慮する範囲は，往々にして程度の問題に帰するからである（Keynes 1917，143：訳103）。それゆえに，二組の学説の間に厳密で固定した線を引こうと試みる代わりに，たんに，経済学は時間，場所，および事情という特殊的諸条件を無視する限り抽象的であり，他方，このような条件を斟酌するに従って，次第により具体的になると言った方が的を射ているという。つまり，抽象的学説に，「抽象的学説を存在する事実に応用することができる特別な諸条件の研究」と「その結果として必要とされる学説の修正の探究」がプラスされるのならば，具体的学説になり得るというわけである（Keynes 1917，144：訳103）。このようにケインズは，具体的経済学においては，相対性が成り立つとしながらも，それは，抽象的経済学に，時間，場所，事情などの諸条件を加えて具体的性質を帯びさせ，その抽象度をゆるめることによって，相対性が成り立つという見解を提示する。つまり，ケインズにとって，抽象的経済学における絶対性の成立が基本的な枠組みであり，その枠組みに適切な修正を加えることによって，経済学説の相対性に対応できるというわけである。

こうしたケインズの考え方は，抽象的経済学の原理に対し，いかなる意味で普遍性を要求し得るのかを明示する彼の態度によって，よりいっそう裏打ちされる。先に述べたように，抽象的経済学とは，効用，富，価値など経済学の基本的諸概念の分析であるが，ケインズによると，抽象的経済学は，そのような基本的諸概念の分析を基礎として，「効用変動の法則」と「他の事情が等しいならば，小さな利得よりもより大きな利得が選好される」という原理[22]に助けられて，普遍的な性格をもつある形式的な推論を引き出すことができるという。そして，このような推論は，より具体的な経済学的研究にとって価値ある予備的研究であり，そこに包含される諸原理や用いられる探究形式は，たんに相対的と呼んでは誤解を生じさせるであろう意義および重要性をもっているのである（Keynes 1917，310-313：訳219-222）。

以上のようにケインズは，抽象的経済学の抽象度をゆるめることにより，抽象的経済学における絶対性と，具体的経済学における相対性が併存可能であるという見解を提示して，イギリス歴史学派からの批判をかわした[23]。最終的に

22）ケインズによると，これら二つの原理は，全ての経済学的推論に浸透しているという意味において普遍的な基本的原理である（Keynes 1917，311：訳220）。

23）なおケインズは，経済学説の相対性を肯定する見解は，歴史学派に限られたものではないとして，バジョットの見解も取り上げている。古典派の経済学説は，19世紀のイングランドで存在したような「成熟した競争的商業社会」にのみ適用可能であると主張したバジョットに対し（Bagehot 1895），ケインズは以下の三つの理由から反対する（Keynes 1917，306-310：訳216-219）。①経済学者は学説を打ち立てる際，時代

ケインズは，経済学説の相対性と絶対性をめぐる問題を抽象度の相違の問題に帰着させ，イギリス歴史学派からの批判を吸収するかたちで決着をつけたと言えるであろう。

IV．経済理論と経済史

以上，経済学の方法問題におけるイギリス歴史学派からの批判に対するケインズの回答，およびその回答の経済学史上の意義について考察してきた。これらの考察をふまえて，最後に，ケインズが，経済理論と経済史の関係，つまり理論と歴史の関係をどのように捉えていたのかについて見ることにする。この点を考察することにより，経済学方法論をめぐる論争においてケインズの果たした役割を，より一層明確にできると思われる。

ケインズの定義によれば，経済理論とは，経済現象が従う共存と継起の斉一性を決定することを求め，一般的法則の樹立に関わるものであり，他方，経済史とは，過去のある一定時期に存在する経済現象を記述し，継続的な時期にわたるこのような現象の進行を追跡する，特定の具体的事実の陳述である（Keynes 1917，268：訳191）。そして，経済理論研究における経済史の機能として，①それ自体歴史的な証拠に依拠しない結論を例証し，テストする，②経済学説の現実的適用可能性の限界を教える，③理論的性格をもつ経済学的真理を直接獲得する基礎を与える，という三点を挙げる（Keynes 1917，270：訳192）。また，経済史研究における経済理論の機能として，①理論の知識，すなわち経済現象に関連して既に樹立されている一般命題の知識は，歴史家に対して，特に注意すべき事実と，誤謬の危険なしに無視し得る事実とを区別することの助けを与える，②理論は，蓋然的あるいは可能な結果の種類を決定し，それらの結果が生じるであろう諸条件を列挙することができる。それゆえ理論は，現実に起ったことについてのある一定の説明を有益に批判し，テストすることができる，という二点を挙げている（Keynes 1917，285-289：訳202-204）。そして，「経済史の研究は，経済学の構築と完成とに明確かつ特徴的な役割を果たす。経済科学に属する問題の中には，歴史的研究による助けなしでは不完全な解決しかなされないものが多数存在するがゆえに，歴史的方法は，経済学者が頼るべき方法の中に正しく含まれる」と指摘する（Keynes 1917，314：訳222）。

ここでケインズが，経済学者の頼るべき方法の中に，歴史的方法が含まれる，と主張することは，先に考察したような，経済学における適切な方法として歴史的方法を認めない彼の態度と，一見矛盾しているように見える。しかし，ケインズが擁護する「完全な形態としての演繹法」には，純粋に演繹的な段階だけではなく，結論の帰納的検証の段階が含まれており，上述の経済理論研究における経済史の一番目と二番目の機能は，この結論の帰納的検証にあてはまるものである。つまり，結論の帰納的検証の段階において歴史的方法が有効なのであり，歴史的方法そのものが「完全な形態としての演繹法」に優る方法であるとケインズが主張しているわけではない。よって，ケインズの見解に，何ら矛盾点はない。また，ケインズは，経済理論研

的制約を受けるけれども，その学説の適用範囲が，必然的にその時代に限定されるわけではない。なぜなら，我々が導き出す結論のいくつかは，世界のより進歩した諸国や，その発展の現段階についてのみ真であるが，他の結論は広範な適用をもち，あるいは，僅かな修正によって適用可能となることを見出すから。②バジョットは近代的な商業時代に先立つ時期を，前経済的（pre-economic）時代として区別するが，それは正しくない。なぜなら，古代のギリシャ，エジプト，封建ヨーロッパ，現存しているインドおよびセイロンの村落社会において，富の現象は多くの極めて重大な点で近代ヨーロッパのそれと異なった作用を及ぼしてはいるが，経済現象であることには変わりはなく，探究可能だから。③経済学を限定して，その具体的学説すべてを正確に同一の社会条件に関連するようにすることは不可能であるから。

究における経済史の三番目の機能として，「理論的性格をもつ経済学的真理を直接獲得する基礎を与える」という機能を挙げているが，これは，「経済学への歴史的方法の適用を語る際に，いっそう特に言及がなされる」ことが必要な機能である，と指摘する（Keynes 1917，270：訳192）。そして，この機能は，経済の成長および進歩に関連する一般的な問題において，特に重要な役割を果たし，実際，経済の成長および進歩に関する理論は，経済史の哲学を構成し得るものである，と主張する（Keynes 1917，283：訳201）。つまり，歴史的方法というものは，理論によっては十分になし得ないような，歴史の大きな流れを把握するために有効な方法だというのである[24]。しかし，それは，あくまでも理論を補完するためのものであり，レズリーやイングラムが主張するような，理論に代替しうるものではないのである。このようにケインズは，歴史的方法というものを，経済史の研究における方法とみなしている。そして，経済学における歴史的方法の役割は認めるものの，それは副次的な方法として認めるのであり，歴史的方法の主たる活動の場は，経済史の分野であるという考え方を提示する。

このようなケインズの見解は，理論家と経済史家との仕事について直接言及した彼の主張からもうかがえる。ケインズは，歴史的方法が経済学を支配するであろうという要求は，理論家の仕事と比較して，経済史家の仕事の方が卓越した重要性を持っているという誤った考え方に由来している，と指摘する（Keynes 1917，324：訳229）。そして，理論家が経済史家たちに抗議するのは，経済学的知識の現段階において，記述的資料の収集以外は，何らなすべき有用な仕事は存在しないという見解に対してであって，決して経済史家たちの仕事を否定するものではないと主張する。つまり，理論家は理論家としての，経済史家は経済史家としてのなすべき仕事を各々全うすべきだというのである。

さらに，こうした理論家と経済史家との分業を提唱するケインズの見解は，経済学を歴史的な科学としてみなせるか否か，に関する彼の主張にも反映されている。ケインズは，「経済学の歴史的な捉え方（historical conception）というものは，経済的進化の観念（ideas）および経済学説の相対性に基礎をおく」ものであるが，このような捉え方から，経済学が歴史的な科学とみなされることにはならず，「経済学は決して特に歴史的な科学にはなりえない」と主張する（Keynes 1917，319-327：訳225-231）。なぜなら，先に考察したように，抽象的経済学における絶対性と，具体的経済学における相対性が併存可能であるので，経済学説の相対性に基礎をおく経済学の歴史的な捉え方は成立しないことになるからである。また，ケインズは，各時代がその時代に特有な経済学を有するとしても，その経済学が，どのようにして確立されるのか疑問が残る，と指摘する。そして，現在の時代に特有な経済学を確立しようとするならば，現在の経済学が，我々自身の時代の経済問題を主に取り扱う一体系とみなされる以上，それを変形する必要はなく，現存の学説の適用領域に，ある制限を加えることを認めるだけで十分である，と主張する（Keynes 1917，320-321：訳227）。このようにケインズは，経済的進化の観念および経済学説の相対性という考え方から，ただちに，現存の経済法則が実現不可能なものとして破棄されるのではなく，それらを必要に応じて修正することで対処できるとして，経済

24）こうした考え方は，（実証的）経済科学の「静学」と「動学」の区分に関するケインズの主張にも表れている。経済学は，a）一定の経済的条件の下で現れるがままに富の現象を静学的に取り扱う部門と，b）これらの条件自体が長期間にわたって変動する様子と，それとともに続いて生じる経済的変化を動学的に取り扱う部門とに区分される，とケインズは指摘する（Keynes 1917，145-146：訳104）。そして，a）は,抽象的で演繹的であり，経済科学の主要部を構成するのに対し，b）は，経済進歩の研究に関わるものであり，ほとんど全く歴史的取り扱いに依存するのである（Keynes 1917，146-147：訳104-105）。

学が歴史的科学であることを否定する。

こうしてケインズは経済学が歴史的な科学であることを否定するが，最終的に，「明確に歴史的な科学としての経済学という捉え方を批判するにあたって，主要な困難は，この捉え方が真に結局どうなるかを理解することにある」と指摘する。そして，歴史学派によって言われていることの多くは，単なる否定的批判からなっており，積極面に関しては，真に経済科学に属するものと，純粋にかつ単純な経済史に過ぎないものとの間に，適当な区別がしばしば欠けている，と非難する（Keynes 1917，317-318：訳224-225）。ここでケインズが「真に経済科学に属するもの」として意味しているのは，経済理論のことである[25]。こうした経済理論と経済史とを混同している好例として，ケインズはレズリーを挙げている。ケインズによると，レズリーは，演繹法によっては全く未解決のまま残されていると彼が主張する多くの問題を列挙しているが，これらの問題の大部分は，純粋に歴史的性格のものであることが見出される。また，その反面，レズリーが理論的問題を取り扱う時には，彼自身，基本的諸点に関して演繹的かつアプリオリな推論方法の使用を含蓄し，あるいは前提している，というのである（Keynes 1917，318-319：訳225）。こうしたケインズの主張は，歴史学派の行う探究は，理論の周辺に位置づけられるものであり，経済史という分野において行われるべきである，という考えを示唆していると言えるであろう。

このようにケインズは,経済理論と経済史との相互依存性を主張するが，それは対等な意味での相互依存性ではなく，経済理論に重きを置いた,いわば偏りのある相互依存性なのである。ケインズは，理論を担うべきグループと歴史を担うべきグループを峻別し，両者の棲み分けを提唱したのである。

Ⅴ．おわりに

以上，ケインズとイギリス歴史学派との見解を比較検討し，ケインズがイギリス歴史学派に対して示した回答が，いかなる意義を持っていたのかについて考察してきた。

まずケインズは，「経済学は因果の科学である」という見解に基づき，イギリス歴史学派が擁護するあるがままの現実を直接観察し，記述し，そこから帰納するという歴史的方法によっては，因果法則を導き出すことはできないと主張する。なぜなら，このような方法では複雑に絡み合った因果関係を辿ることは不可能だからである。そして，ケインズは，「複雑な経済的事実の分析のみによってではなく，複雑な事実を生み出す作用をする基本的諸力の性質および活動をあらかじめ検討することに基礎をおいた総合」を行う作業を伴った「完全な形態としての演繹法」を擁護する。つまり，因果関係を探究するには，全体から一部を切り取り，他の要因によって妨害されない状況を作り出すという単純化（抽象化）の作業が必要だというのである。

またケインズは，経済学説の相対性を主張するイギリス歴史学派に対して，経済学を抽象度の相違から，抽象的経済学と具体的経済学とに区分することによって反論する。つまり，抽象的経済学においては経済学説の絶対性が成り立ち，他方，具体的経済学においては相対性が成り立つ，という絶対性と相対性の併存可能性という視点を打ち出すことによって，イギリス歴史学派の絶対性批判をかわすのである。

こうしてケインズは，イギリス歴史学派からの批判をかわし，最終的に歴史的方法というのは，あくまでも理論を補完するためのものであり，その主たる活動の場は,経済史の分野であると主張した。つまり，ケインズは，歴史学派の行っている探究は経済科学の分野においてでは

25）ここでケインズは，経済科学＝経済理論というように,「経済科学」という言葉を狭い意味で用いている。

なく，経済史の分野で行うべきであるとして，理論を担うべきグループと歴史を担うべきグループを峻別したのである。このような棲み分けの提唱は，レズリーおよびイングラム以降のイギリス歴史学派が，古典派の方法論批判から，イギリス経済史学という独立した学問分野の確立へとその活動の場を次第に移行させていった，という当時の学問状況と連動するものであった。このような移行期には,マーシャルとカニンガムとの間に，経済理論と経済史との相対的なウェイトの置き方をめぐる論争があった[26]。ケインズは，こうした学問状況の流れを後押しする役割を果たしたのである。

参考文献

Bagehot, W.(1895)*Economic Studies*, Clifton : A. M. Kelley, 1973.

Blaug, M.(1986) *Great Economists before Keynes*, Brighton : Wheatsheaf Books Ltd.（中矢俊博訳『ケインズ以前の100大経済学者』同文館，1988.）

Coleman, D. C.(1987)*History and the Economic Past : an Account of the Rise and Decline of Economic History in Britain*, Oxford University Press.

Deane, P.(1983) The Scope and Method of Economic Science. *Economic Journal*, 93(369): 1-12.

——(2001) *The Life and Times of J. Neville Keynes : A Beacon in the Tempest*, Cheltenham: Edward Elgar.

Edgeworth, F. Y.(1891) The Scope and Method of Political Economy(Review), *Economic Journal*, 1 : 420-423.

Foxwell, H. S.(1887) The Economic Movement in England. *Quarterly Journal of Economics*, 2 : 84-103.

Hutchison, T. W.(1978) *On Revolution and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press.（早坂 忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社，1987.）

Ingram, J. K.(1878) The Present Position and Prospects of Political Economy. In R. L. Smyth ed., *Essays in Economic Method : Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science*, 1860-1913, London : Gerald Duckworth, 1962.

Jevons, W. S.(1876) The Future of Political Economy, *Fortnightly Review N.S.*, 20 : 617-631, and reprinted in *Principles of Economics*, 1905(185-206).

Keynes, J. N.(1906) *Studies and Exercises in Formal Logic*, 4th ed., London : Macmillan.

——(1917) *The Scope and Method of Political Economy*, 4th ed., New York : Augustus M. Kelley.（上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社，2000.）

Koot, G. M.(1987) *English Historical Economics, 1870-1926 : The Rise of Economic History and Neomercantilism*, Cambridge University Press.

Leslie, T. E. C.(1870) The Political Economy of Adam Smith. In Leslie 1879a, 148-166.

——(1875) The History of German Political Economy. In Leslie 1879a, 167-178.

——(1876) On the Philosophical Method of Political Economy. In Leslie 1879a, 216-242.

——(1879a) *Essays in Political and Moral Philosophy*, Dublin : Hodges, Foster, Figgis.

——(1879b) The Known and the Unknown in the Economic World. *Fortnightly Review* 25ns : 934-949.

Machlup, F.(1978) John Neville Keynes' Scope and Method. In his *Methodology of Economics and Other Social Sciences*, New York : Academic Press.

Maloney, J.(1976) Marshall, Cunningham, and

26) このことに関する詳細は，Maloney(1976)参照。

the Emerging Economics Profession. *Economic History Review* (2nd Series), 29 (3) : 440-451.

―― (1987) English historical school. *The New Palgrave A Dictionary Economics*, London : Macmillan.

Marshall, A. (1885) The Present Position of Economics, In A. C. Pigou ed., *Memorials of Alfred Marshall*, London : Macmillan, 1925. (永沢越郎訳「経済学の現状」『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991.)

―― (1920) *Principles of Economics*, 8 th ed., London : Macmillan, (永沢越郎訳『経済学原理』全４冊, 岩波ブックセンター, 1985.)

Mill, J. S. (1973) *A System of Logic : Ratiocinative and Inductive* (1st ed., 1843 ; 8th ed., 1872), 2 vols., Toronto : University of Toronto Press. (大関将一・小林篤郎訳『論理学体系:論証と帰納』全６冊, 春秋社, 1949-59.)

Moore, G. (2003) John Neville Keynes's Solution to the English *Methodenstreit*. *Journal of the History of Economic Thought*, 25(1) : 5-38.

Nicholson, J.S. (1885) A Plea for Orthdox Political Economy, *National Review*, 6 : 553-563.

Patten, S. (1891) The Scope and Method of Political Economy(Review), *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 2 (April) : 688-692.

Phelps, L.R. (1891) The Scope and Method of Political Economy(Review), *Economic Review*, 1 (1) : 569-573.

Sidgwick, H. (1879) Economic Method, *Fortnightly Review*, 25ns : 301-318.

井上琢智 (1987)『ジェヴォンズの思想と経済学――科学者から経済学者へ』日本評論社.

上宮正一 (2000)「解題」上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社, 2000.

佐々木憲介 (2000)「クリフ・レズリーの歴史的方法」, 北海道大学『經濟学研究』50(3) :10-31.

―― (2001a)『経済学方法論の形成：理論と現実との相剋1776-1875』北海道大学図書刊行会.

―― (2001b)「J. K.イングラムと歴史学派運動」, 北海道大学『經濟学研究』51(3) :105-125.

鈴木　登 (1988)『近代経済学の考え方』中央経済社.

成田泰子 (2004)「J. N.ケインズにおける経済学の領域問題」, 北海道大学『經濟学研究』53(4) :57-68.

西沢　保 (1990)「古典派経済学の衰退と“イギリス歴史学派”」田中敏弘編『古典経済学の生成と展開』日本経済評論社, 1990.

馬渡尚憲 (1990)『経済学のメソドロジー －スミスからフリードマンまで－』日本評論社.